

| 今月の不動産経済 (2021年7月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	41.8 p	0.9 p ↗

前年同月比

不動産業の倒産状況 ^{*1}	14 件	△ 41.7 % ↘
負債総額 ^{*1}	6,523 百万円	△ 25.9 % ↘

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	77,182 戸	9.9 % ↗
持家	26,071 戸	14.8 % ↗
貸家	29,230 戸	5.5 % ↗
分譲	21,480 戸	11.0 % ↗
内マンション	9,117 戸	9.2 % ↗

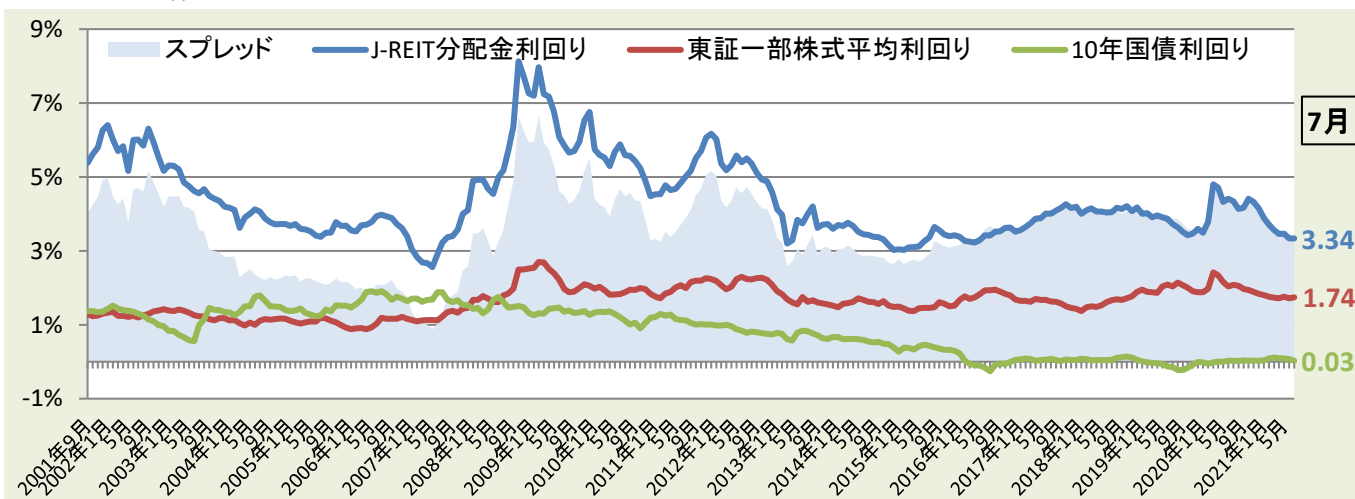
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	1,952 戸	△ 6.3 % ↘
[契約率]	[68.3%]	5.9 p ↗
平均価格	6,498 万円	6.0 % ↗
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,950 戸	111.7 % ↗
[契約率]	[73.4%]	6.0 p ↗
平均価格	4,463 万円	△ 9.2 % ↘
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,021 戸	△ 4.8 % ↘
平均価格	3,913 万円	7.9 % ↗
[㎡単価]	[60.7万円]	8.4 % ↗
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,270 戸	△ 9.4 % ↘
平均価格	2,442 万円	2.2 % ↗
[㎡単価]	[35.6万円]	4.3 % ↗

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	21,045 円	△ 8.6 % ↘
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	6.28 %	0.09 p ↗

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 0.9p改善し 41.8pとなった。2ヶ月連続で改善。

新設住宅着工数は、5ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 6.3%減 (8ヶ月ぶりに減)。契約率は、68.3%。平均価格は同 6.0% 上昇 (3ヶ月ぶりに上昇)。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 111.7%増 (7ヶ月連続で増)。契約率は、73.4%。平均価格は同 9.2%低下 (2ヶ月ぶりに低下)。

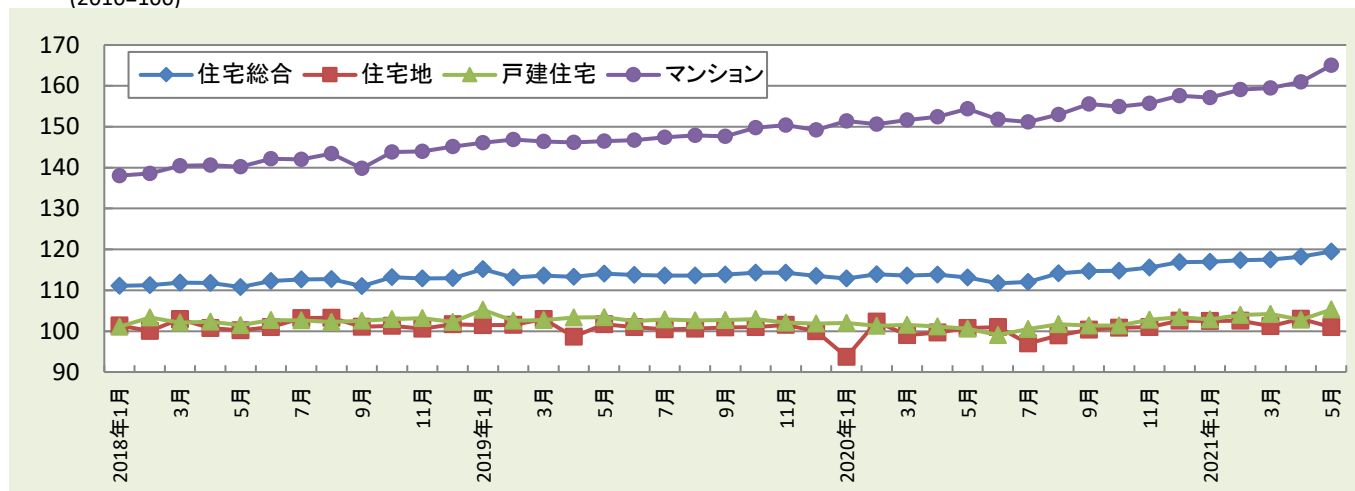
首都圏の中古マンション成約件数は 前年同月比 4.8%減 (5ヶ月ぶりに減)。

近畿圏の中古マンション成約件数は 同 9.4%減 (5ヶ月ぶりに減)。

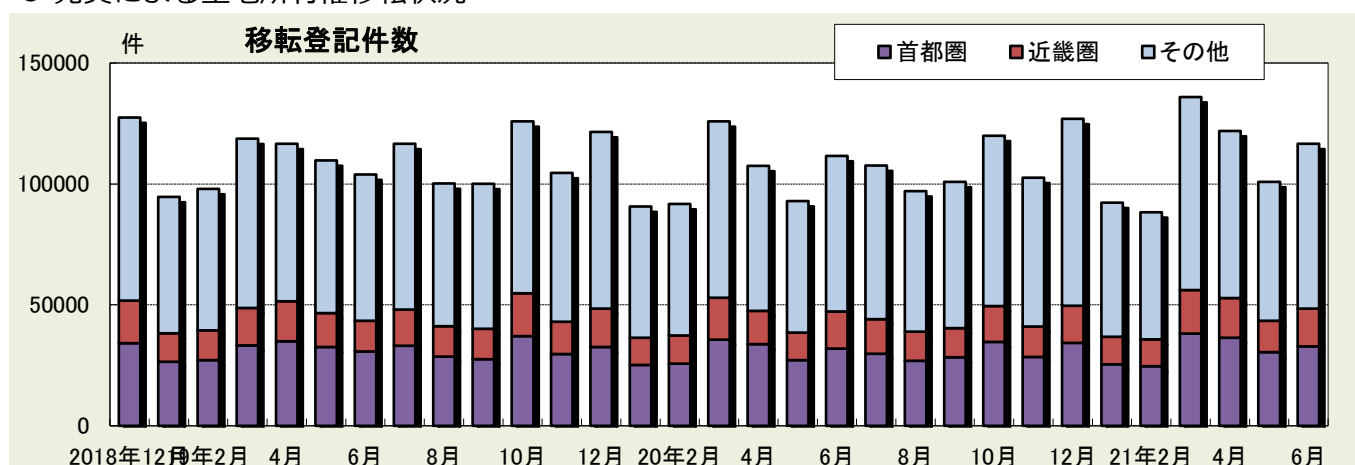
都心5区のオフィス賃料は 8ヶ月連続で前年同月比低下。オフィス空室率は前月比 0.09p上昇の 6.28% (17ヶ月連続で上昇)。

● 不動産価格指数^{*2}

(2010=100)



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド＝J-RIET分配金利回り－10年国債利回り）

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ（excel）ダウンロード](#)